

研究代表者 所属・職：健康科学部・准教授

氏 名：柏原 正尚

研究課題名：中山間地域における災害時避難行動要支援者への支援対策の検討

研究の概要

全国各地で災害が発生している今日、防災・減災対策は重要な地域課題である。特に、災害時には、高齢者や障がい者などに被害が集中するといわれる。2004 年の新潟中越地震後に内閣府（2005）が作成した「災害時要援護者避難支援ガイドライン」では、要援護者名簿や個別避難計画の作成が示され、2011 年の東日本大震災後の災害対策基本法の 2013 年改正では、避難行動要支援者名簿の作成義務化が規定されるなど、地方自治体における取り組みが進められてきているところである。全国の地方自治体は、地域で暮らす災害時避難行動要支援者（以下、「要支援者」）の災害時個別避難計画の作成に努めているが、簡単には進めることができない現状がある。そこで、優先度の高い要支援者を選定し、個別避難計画の作成につなげていく仕組みづくりが必要である。本研究は、先駆的な地方自治体の取り組みを参考としながら、人口減少の進む中山間地域における要支援者の個別避難計画の作成手法や、避難時の支援対策など、その地域特性に応じた防災・減災対策について探る。そして、地方自治体だけでなく、福祉・介護施設の防災対策を含み、地域の実情を踏まえた避難所の設置・運営方法の検討についても視野に入れた研究として取り組む。

本研究の目的は、中山間地域における要支援者の個別避難計画に基づく避難所設置・運営方法の検討である。今日、全国的に要支援者の支援について、個別避難計画の作成を進められているが、地方自治体によってその進捗には差がみられる。中山間地域では、保健・福祉関係者等の限られた人員では、対象者全ての計画を迅速に作成していくことは難しい。そのため第一に、要支援者における個別避難計画の作成手順の明確化、第二に、既存の計画から必要な支援内容・備品等の共通・相違性の分析、第三に、要支援者のための避難所の設置・運営方法の検討の三段階に分けて取り組んでいく。2024 年度は、このうち第一の取り組みを主眼として取り組む。

本研究は、本学提携自治体である長野県阿智村をフィールドとして、当該自治体等に研究協力を依頼して進めていくこととするが、要支援者における支援内容・備品等の共通・相違性の分析及び要支援者のための避難所の設置・運営方法の検討については、次年度以降に本格的に取り組んでいくこととし、2024 年度は現在の取り組み状況や課題などの実態把握に努める。東日本大震災被災時の対応などについて、現地の視察などを通して当該自治体と共通認識を深めながら進めていく。

達成状況・成果内容

本研究は、6 名（うち本学研究者 4 名）で研究チームを組み、研究フィールドである長野県阿智村（主に調整窓口担当、福祉関係担当、防災関係担当の 3 名）に協力を要請して取り組んできた。

科研費申請時期の 8 月までに、研究テーマである「中山間地域における災害時避難行動要支援者への支援対策の検討」を想定した研究費獲得と、介護現場における施設運営にかかわるテーマでの研究費獲得を目指して準備を行ってきたが、後者についての研究費獲得の申請を行うこととした。当初想定していた前者のテーマについては、要支援者における介護施設の支援を研究していく上で、被災地の実際の体験を踏まえた対策を理解する必要があると考え、年度途中に研究スケジュールを変更し、津波被害の要介護者の受け入れをした福島県福島市の介護施設及び津波被害地域が含まれる南相馬市の介護施設などに阿智村職員らとともに視察を行っ

た。

研究テーマについて変更することとしたが、科研費獲得支援の助成を受けたことで、2025年度からの研究費の採択を得ることができた。